

2024年
対策

旅行 業務取扱 管理者試験

標準
トレーニング
問題集

4

海外旅行実務

総合受験対応

本書の特長

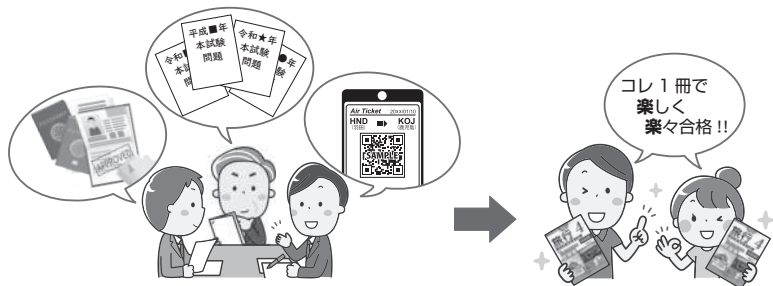


合格に必要な 200 問を、過去問から厳選収録

国際航空運賃・出入国手続き等の法・規則変更にも対応！

「出入国法令」から 60 問、「出入国・海外実務」から 55 問、「国際航空運賃計算」から 35 問、「語学」から 50 問、厳選した計 200 問を掲載。過去問から、試験によく出ている問題や、典型的な出題形式（四肢択一、複数解答選択、組み合わせなど）の問題を掲載しています。

出入国・海外実務と国際航空運賃計算の問題は、資料が“別冊”なので、本試験を意識した問題演習ができます。



過去の本試験問題を厳選収録！

最新の国際航空運賃・出入国手続き等の法・規則変更にも完全対応！



初めてでもよくわかる別冊「解答・解説集」

解答・解説は取り外し可能。解答後の確認に便利です。

わかりやすい解説付きなので、初めて学ぶ方でも安心！

〔問 4〕□□□ 次のヨーロッパ各国のシェンゲン協定加盟状況とその国の通貨との組み合わせのうち、正しいものはどれか。

国名	シェンゲン協定	通貨
a. チェコ	加盟	ユーロ
b. ノルウェー	加盟	ノルウェー・クローネ
c. ハンガリー	非加盟	フォリント
d. ポルトガル	非加盟	ユーロ

〔問 4〕正解 b
a. 誤り。チェコは、シェンゲン協定加盟国で、法定通貨は“コルナ”である。
b. 正しい。
c. 誤り。ハンガリーは、シェンゲン協定“加盟国”で、法定通貨はフォリントである。
d. 誤り。ポルトガルは、シェンゲン協定“加盟国”で、法定通貨はユーロである。

取り外せるから問題との照らし合わせに便利！





受験のノウハウが満載

「試験概要」「活用方法」をわかりやすく解説

Section 1 総合旅行業務取扱管理者試験 試験概要（例年）

① 試験科目と出題数と試験時間（4科目受験者）

午前 (80分)	① 旅行業法及びこれに基づく命令	(25問：100点)
	② 旅行業約款、 運送約款及び宿泊約款	旅行業約款 (20問：80点) 運送約款及び宿泊約款 (10問：20点)
午後 (120分)	③ 国内旅行実務	国内観光地理 (20問：40点)
		国内運賃・料金計算 (12問：60点)
	④ 海外旅	国際航空運賃・料金計算 (8問：40点)

(1) 問題を解く目的

問題を解く際には、正誤を憶えるのではなく、正誤判断をするための「キーワード」と「その理由」を憶えることが重要です。したがって、問題を解くにあたっては、「キーワード」と「その理由」を見つけ、覚え込むことを強く意識してください。

(2) 回転と目標

問題の「キーワード」を記憶として定着させるためには、**繰り返し問題を解く（回転させる）ことが必要**です。

これまでの合格された方の声によると、**3回転以上が一つの目安**となるようです。そこで各問題に**チェック欄を3回転分**設けております。**チェック欄をチェック**していくと、回転の**進捗状況や理解度**が一目で分かってくると便利です。



「出題傾向と対策」が一目でわかる**出題項目一覧表**

Section 2 出入国法令 出題項目一覧表

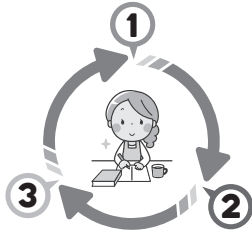
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	8問	8問	8問	8問	8問
旅券法	4問	4問	4問	4問	4問
・有効期間	○	○	○	○	○
・申請先（居所申請）	×	×	×	×	×
・申請に必要な書類	○	○	○	○	○
・提出書類の省略	○	×	○	○	×
・署名	○	○	×	○	○
・未成年者等の申請	×	×	×	×	×
・代理申請	○	○	○	○	×
・受領	×	○	×	○	×

POINT!!
4

理解度・習熟度が把握できる「3回転チェック欄」

合格するためには繰り返し学習が欠かせません。

間違った問題や、知識があやふやな問題には「○」「△」「×」を付け
れば、理解度の確認に便利です。



【問2】□□□ 次のうち、書面手続による旅券の発給申請をするに当
り、申請者が入っていないことを確認するために都道府県知事が提示又は提
出を求める書類として、その要件を満たしているものを選択肢からすべて選
びなさい。

- a. 解
b. 印
c. 国

(3) 理解度チェック欄の使用方法

下記の判定基準を参考に、理解度チェック欄に「○」「△」「×」を付け
ながら問題を解きましょう。

- | | |
|---|---|
| ○ | 正解を出すことができた。
理由付け（正誤判断）も完璧にできた。 |
| △ | 正解を出すことができた。
理由付け（正誤判断）ができなかった、あいまいであった。 |
| × | 正解を出すことができなかった。
理由付け（正誤判断）することが全くできなかった。 |

POINT!!
5

持ち運びしやすい本の大きさ

システム手帳（A5 サイズ）と
同じ大きさなので、
持ち運びに便利です。



かばんに楽々収納できるので
どこでも気軽に学習できます

出入国法令トレーニング問題集

Lesson 1	旅券法	P 2
Lesson 2	入管法	P 15
Lesson 3	動植物検疫に関する法令	P 19
Lesson 4	外為法、通関手続に関する法令	P 21

出入国実務トレーニング問題集

Lesson 1	査証、出入国手続	P 30
Lesson 2	ホテル・飲食・クルーズ・鉄道の知識	P 33
Lesson 3	時差計算	P 37
Lesson 4	OAG時刻表（2レターコード）	P 41
Lesson 5	OAG時刻表（3レターコード）	P 43
Lesson 6	OAG時刻表（運航情報）	P 46
Lesson 7	OAG時刻表（所要時間計算）	P 48
Lesson 8	OAG時刻表（最少乗継時間）	P 51

語学トレーニング問題集

Lesson 1	短文問題	P 54
Lesson 2	長文問題	P 60

国際航空運賃計算トレーニング問題集

Lesson 1	基本知識	P 78
Lesson 2	普通運賃計算	P 80
Lesson 3	特別運賃計算	P 90



出入国法令 トレーニング問題集

《トレーニング問題集の利用にあたって》

本書に掲載されている問題のうち、各設問文の末尾が「～を**選択肢からすべて選びなさい**」とある場合は、「正しい（又は、誤っている）」と判断した**ものについて、解答用紙（マークシート）にすべてマークすること**となります。**それ以外の設問は、解答用紙（マークシート）に、「正しい（又は、誤っている）」と判断したもの1つマークすること**となります。

〔問1〕 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 2018年10月23日の14歳の誕生日が発行年月日の旅券の名義人は、当該旅券の残存有効期間が1年未満となったその日に、有効期間が10年の旅券の発給を申請できる。
- b. 疾病により署名することが困難な者が旅券の発給を申請する場合、当該発給申請者の法定代理人は、一般旅券発給申請書の所持人自署欄に当該発給申請者の記名をもって代えることができ、その記名に当たっては当該法定代理人が行ったものであることを明らかにしなければならない。
- c. 書面手続による旅券の発給を申請するに当たり、申請者がその法定代理人を通じて旅券の発給の申請に係る書類及び写真を提出して申請しようとする場合、申請書類等提出委任申出書を提出しなければならない。
- d. 書面手続による旅券の発給を申請するに当たり、申請者に代わり出頭する者は、当該申請の内容を知り、かつ、都道府県知事又は領事官の指示を申請者に確実に伝達する能力がある者でなければならない。

〔問2〕 次のうち、書面手続による旅券の発給申請をするに当たり、申請者が人違いでないことを確認するために都道府県知事が提示又は提出を求める書類として、その要件を満たしているものを選択肢からすべて選びなさい。

- a. 個人番号カードを1点のみ
- b. 印鑑登録証明書と実印の2点
- c. 国民健康保険被保険者証を1点のみ

〔問3〕 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 外務大臣又は領事官は、旅券の発給を受けることができない者、又は旅券法の規定による旅券の返納の命令に基づいて旅券を返納した者に限り、その者の申請に基づいて、必要があると認める場合には、旅券に代えて渡航書を発給することができる。
- b. 残存有効期間が1年未満となったため、新たに旅券の発給を申請するに当たり、現有旅券の記載事項に変更がないときには、戸籍謄本の提出を要しない。
- c. 発給された旅券を申請者本人が出頭して受領することが困難な場合、一般旅券受領証に加え、当該申請者が出頭できない具体的理由を記入した交付時出頭免除願書1通を提出しなければならない。
- d. 旅券の名義人が、旅券を焼失したため届出をするに当たっては、紛失一般旅券等届出書1通に、焼失の事実を証明し、又は疎明する書類及び旅券の名義人の写真を添えて、提出しなければならない。

〔問4〕 書面手続による旅券の発給申請をするに当たり、申請者が人違いでないことを確認するために、都道府県知事が提示又は提出を求める次の書類のうち、1点のみでよいとされているものを選択肢からすべて選びなさい。

- a. 宅地建物取引士証
- b. 運転経歴証明書（交付年月日が平成24年4月1日以降のもの）
- c. 国民年金手帳
- d. 旅行業務取扱管理者証

〔問5〕 次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 残存有効期間が1年未満となったため、新たに旅券の発給申請をする場合、現有旅券の記載事項に変更がないときには、戸籍謄本を提出することを要しない。
- (イ) 同一の戸籍内にある2人以上の者が同時に旅券の発給申請をするに当たって、いずれか1人が戸籍謄本を提出すれば、他の者については戸籍謄本を提出することを要しない。
- (ウ) 名義人の氏名に変更を生じたため、残存期間同一用の一般旅券発給申請書で旅券の発給申請をする場合には、新たに発給される旅券の旅券番号、有効期間満了の日は現有旅券と同じである。

- a. (ア) (イ)
- b. (ア) (ウ)
- c. (イ) (ウ)
- d. (ア) (イ) (ウ)

〔問6〕 次の記述のうち、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅券を紛失した場合、当該旅券の名義人は外務省令で定めるところにより、遅滞なく、国内においては都道府県知事を経由して外務大臣に対し、国外においては領事官に対し、その旨を届け出なければならない。
- (イ) 旅券を焼失した場合、当該旅券の名義人が病気により出頭が困難であると認められるとき、当該旅券の名義人に代わり焼失の届出を行うことができる者は、書面手続の場合、当該旅券の名義人の配偶者又は2親等内の親族に限られる。
- (ウ) 外国に住所又は居所を定めて3か月以上滞在する旨を当該住所又は居所を管轄する領事官に届出をした者は、当該届出した領事官の管轄区域を去るとき、事前に、その旨を当該領事官に届け出なければならない。

- a. (ア) (イ)
- b. (ア) (ウ)
- c. (イ) (ウ)
- d. (ア) (イ) (ウ)

〔問7〕 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅券の発給を申請した者が、当該旅券の発行の日から6か月以内に当該旅券を受領せず、その6か月を経過したとき当該旅券は失効する。
- b. 旅券の名義人は旅券の有効期間が1年未満となったため、新たに旅券の発給を申請する場合、国内においては都道府県知事が、国外においては領事官が、その者の身分上の事実を確認するため特に必要があると認めるときを除き、戸籍謄本の提出を要しない。
- c. 旅券の発給を受けた者は、外務大臣又は領事官がその者の保護又は渡航の便宜のため特に必要があると認める場合を除き、その旅券が有効な限り、重ねて旅券の発給を受けることができない。
- d. 旅券の名義人で外国に住所又は居所を定めて3か月以上滞在しようとするものは、あらかじめ都道府県知事を通じて外務大臣に在留届1通を届け出なければならない。

〔問8〕 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 同一の戸籍内にある2人以上の者が同時に旅券の発給を申請するに当たり、いずれか1人の者が戸籍謄本を提出するとき、他の者は戸籍謄本の提出を要しない。
- b. 国内外を問わず、旅券の発給を申請するに当たり、現有旅券の有効期間満了前に発給の申請ができないことについて真にやむを得ない理由があると認められるときは、戸籍謄本の提出を要しない。
- c. 外務大臣又は領事官は、旅券を所持しない者であって緊急に帰国する必要がある、かつ、旅券の発給を受けるいとまがない者で、本邦に帰国することを希望する者に対し、その者の申請に基づいて、必要があると認める場合には、旅券に代えて渡航書を発給することができる。
- d. 在留届を提出した者は、住所、居所その他の届出事項に変更を生じたときは、遅滞なく、当該在留届を提出した領事官にその旨を届け出なければならない。

〔問9〕 次のうち、旅券の名義人が、当該旅券の有効期間内においても、新たに旅券の発給申請をすることができるものを選択肢からすべて選びなさい。

- a. 旅券を著しく損傷したとき。
- b. 当該旅券の査証欄に余白がなくなったとき。
- c. 当該旅券の残存有効期間が1年未満となったとき。

〔問10〕 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 電子手続により旅券の発給を申請する者が戸籍謄本を提出する場合には、国内においては都道府県に出頭して、又は書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出するものとする。
- b. 書面手続による旅券の発給申請をするに当たり、申請者に代わり出頭する者は、当該申請の内容を知り、かつ、都道府県知事又は領事官の指示を当該申請者に確実に伝達する能力がある20歳以上の者でなければならない。
- c. 旅券の記載事項に変更を生じた場合にあつて、残存期間同一用の一般旅券発給申請書で旅券の発給申請ができるのは、名義人の氏名又は呼称のほか、本籍の都道府県名、生年月日及び性別の変更を生じた者に限られる。
- d. 旅券の名義人の氏名に変更を生じた者が、残存期間同一用の一般旅券発給申請書で旅券の発給申請をした場合、新たに発給される旅券の有効期間は、現有旅券の残存有効期間と同一である。



出入国法令

トレーニング問題集

解答・解説集



Lesson 1 旅券法

〔問1〕正解 c

- a. 正しい。旅券の発給申請時に18歳未満の者には、有効期間が5年の数次往復用一般旅券が発給されるため、本問の名義人が14歳の時に交付を受けた旅券は有効期間が5年の数次往復用一般旅券である。したがって、本問の名義人は、残存有効期間が1年未満となったため、新たに旅券の発給申請をする場合、申請時では18歳に達しているため、有効期間が10年の数次往復用一般旅券を申請することができる。旅券発給申請時に18歳以上の者は、原則として有効期間が10年の数次往復用一般旅券を申請することができるが、申請者が希望する場合には、有効期間が5年の数次往復用一般旅券を申請することができる。
- b. 正しい。
- c. 誤り。書面手続による旅券の発給申請に当たり、申請者の指定を受けて、申請者に代わり出頭する者は、「申請書類等提出委任申出書」1通の提出が必要であるが、当該申請者の法定代理人が出頭する場合は、当該申出書の提出は不要である。
- d. 正しい。

〔問2〕正解 a

- a. 要件を満たしている。
- b. 要件を満たしていない。印鑑登録証明書と実印の2点では、要件を満たしていない。
- c. 要件を満たしていない。国民健康保険被保険者証1点のみでは、要件を満たしていない。
- よって、a. が要件を満たしている。

〔問3〕正解 a

- a. 誤り。外務大臣又は領事官は、旅券の発給を受けることができない者や旅券法の規定による旅券の返納の命令に基づいて旅券を返納した者だけでなく、旅券を所持しない者であって緊急に帰国する必要があり、かつ、旅券の発給を受けるいとまがないものについても、その者の申請に基づいて、必要であると認める場合には、旅券に代えて渡航書を発給することができる。
- b. 正しい。
- c. 正しい。
- d. 正しい。

〔問4〕正解 a、b

- a. b. 1点のみでよい。「宅地建物取引士証」・「運転経歴証明書(交付年月日が平成24年4月1日以降のもの)」はそれぞれ、申請者が人違いでないことを確認するために都道府県知事が提示又は提出を求める書類として、1点のみでよいとされている。
- c. 1点のみでは不十分である。「国民年金手帳」1点のみでは、申請者が人違いでないことを確認するために都道府県知事が提示又は提出を求める書類として、不十分である。
- d. 1点のみでは不十分である。「旅行業務取扱管理者証」では、申請者が人違いでないことを確認するために都道府県知事が提示又は提出を求める書類として、不十分である。
- よって、a. b. が、書面手続による旅券の発給申請をするに当たり、申請者が人違いでないことを確認するために都道府県知事が提示又は提出を求める書類のうち、1点のみでよいとされている。

〔問5〕 正解 a

- (ア)正しい。
 - (イ)正しい。
 - (ウ)誤り。名義人の氏名に変更が生じたため、当該名義人が残存有効期間同一旅券の発給を申請する場合、新たに発給される旅券(残存有効期間同一旅券)については、有効期間満了日は現有旅券と同じであるが、旅券番号は変更される。
- よって、(ア)(イ)が正しい。

〔問6〕 正解 b

- (ア)正しい。
 - (イ)誤り。旅券を紛失し、又は焼失した場合、旅券の名義人が病気、身体の障害、交通至難の事情など真にやむを得ない理由により出頭が困難であると認められるときは、書面手続の場合、旅券の名義人の配偶者又は2親等内の親族だけでなく、“一般旅券の名義人の指定した者(自己の行為の責任をわきまえる能力のない者を除く。)”を通じて届出を行うことができる。
 - (ウ)正しい。
- よって、(ア)(ウ)が正しい。

〔問7〕 正解 d

- a. 正しい。
- b. 正しい。
- c. 正しい。
- d. 誤り。在留届の届出先は、旅券の名義人が外国に住所又は居所を定めて3か月以上滞在しようとする当該住所又は居所を管轄する領事官である。

〔問8〕 正解 b

- a. 正しい。
- b. 誤り。国外において、旅券の発給を申請するに当たり、当該旅券の有効期間満了前に発給の申請ができないことについて真にやむを得ない理由があると認められるときは、戸籍謄本の提出を要しないが、国内において、旅券の発給を申請するに当たり、当該旅券の有効期間満了前に発給の申請ができないことについて真にやむを得ない理由があると認められるときでも、戸籍謄本の提出を省略することができない。
- c. 正しい。
- d. 正しい。

〔問9〕 正解 a、b、c

- a. できる。
 - b. できる。
 - c. できる。
- よって、a、b、c. のすべてが、旅券の名義人が、当該旅券の有効期間内においても、新たに旅券の発給申請をすることができるものである。

〔問10〕 正解 b

- a. 正しい。
- b. 誤り。書面手続の場合、申請者に代わり出頭する者(代理申請)については、特に年齢に定めはない。
- c. 正しい。
- d. 正しい。

〔問11〕 正解 a、b、c

- a. 正しい。
 - b. 正しい。
 - c. 正しい。
- よって、a、b、c. すべてが正しい。